

**平成26年3月期(2013年度)
第3四半期決算 説明資料
< 概要 >**

2014年1月31日



みずほフィナンシャルグループ

目次

◆ 収益の状況	P.2
◆ 貸出金・国内預貸金利回差	P.3
◆ 非金利収支	P.4
◆ 財務の健全性	P.5
◆ 2013年度配当予想の修正	P.6
◆ (参考)連単差	P.7

- ・2013年7月1日に旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行が合併し、旧みずほコーポレート銀行を存続会社とした、新銀行(みずほ銀行)が発足しております。
- ・本資料における、2013年度第3四半期のみずほ銀行(「銀」)の計数は、合併前の旧みずほ銀行第1四半期を含んでおります。尚、2013年度第1四半期以前の過去計数は、旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行の単純合算です。
- ・「銀・信」(2行合算)の計数は、みずほ銀行とみずほ信託銀行の2銀行単体の単純合算です。
- ・「銀・信・証」の「証」(みずほ証券)の計数は、みずほ証券の連結計数を示しております。

収益の状況

連結

(億円)

	2013年度	
	第3四半期	前年同期比
連結粗利益	15,460	837
連結業務純益^{*1}	5,942	1,212
与信関係費用	746	+1,067
株式等関係損益	611	+1,686
経常利益	7,805	+1,901
四半期純利益	5,631	+1,713

*1: 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連結業務純益

- 連結業務純益は5,942億円と、年度計画に対して75%の順調な進捗
- 「銀・信」(2行合算)の顧客部門収益、「証」(みずほ証券)の純営業収益は、前年同期比で大幅に増加
 - 「銀・信」(2行合算)の業務粗利益は、前年同期比1,249億円減少
 - ✓顧客部門は、国内が非金利収支の伸びを主因に、海外がアジアを中心に増加し、全体で738億円の増加
 - ✓市場部門等は1,987億円の減少
 - 「証」(みずほ証券)の純営業収益は、株式委託手数料や投信手数料の増加等により前年同期比477億円の増加
 - 「銀・信」(2行合算)の経費は、165億円の増加となるも、削減努力の継続もあり、円安影響を除くと55億円の増加

連結四半期純利益

- 前年同期比1,713億円増加の5,631億円
- 年度計画6,000億円に対して93%の進捗

- 連結与信関係費用は、746億円の戻り益
- 連結株式等関係損益は、株式償却の減少等により、前年同期比1,686億円改善の611億円
- 「証」(みずほ証券)の連結四半期純利益は、前年同期比402億円増加の472億円

銀・信・証

銀・信

(億円、2行合算)

	2013年度	
	第3四半期	前年同期比
業務粗利益	11,577	1,249
顧客部門	9,454	+738
市場部門等	2,123	1,987
経費(除く臨時処理分)	6,408	165
実質業務純益	5,168	1,415
与信関係費用	770	+1,128
株式等関係損益	428	+1,657
経常利益	6,338	+1,672
四半期純利益	4,843	+1,334

証

(億円)

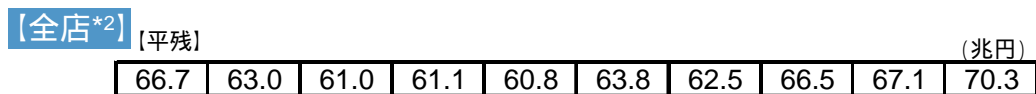
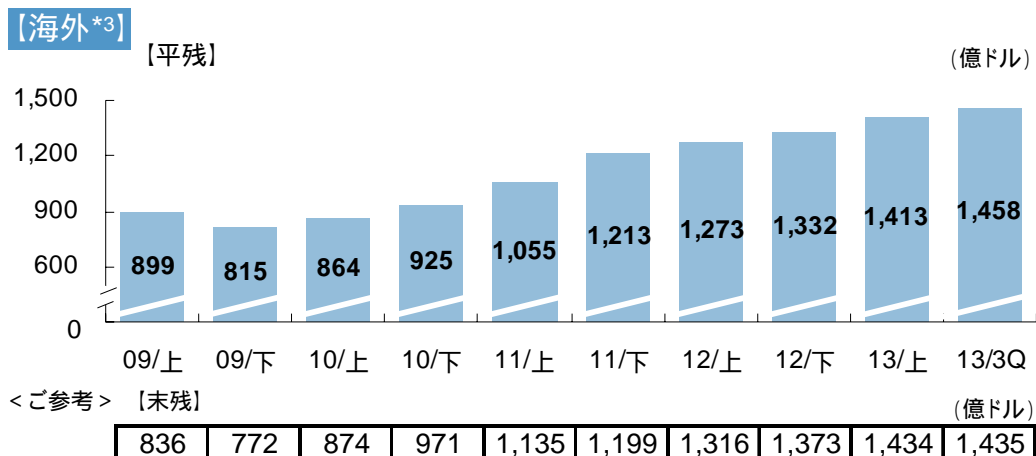
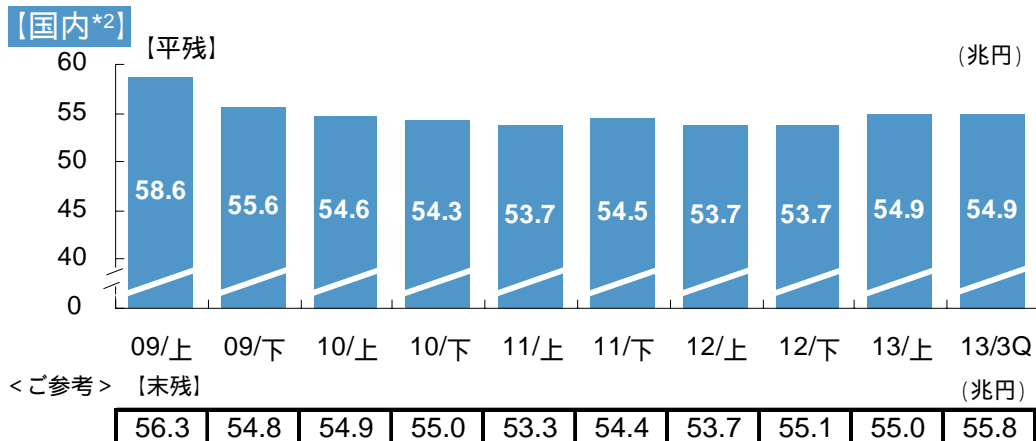
	2013年度	
	第3四半期	前年同期比 ^{*2}
純営業収益	2,475	+477
販管費	2,112	255
経常利益	376	+223
四半期純利益	472	+402

*2: 前年同期実績は、旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース

貸出金・国内預貸金利回差

貸出金残高(平残)^{*1}

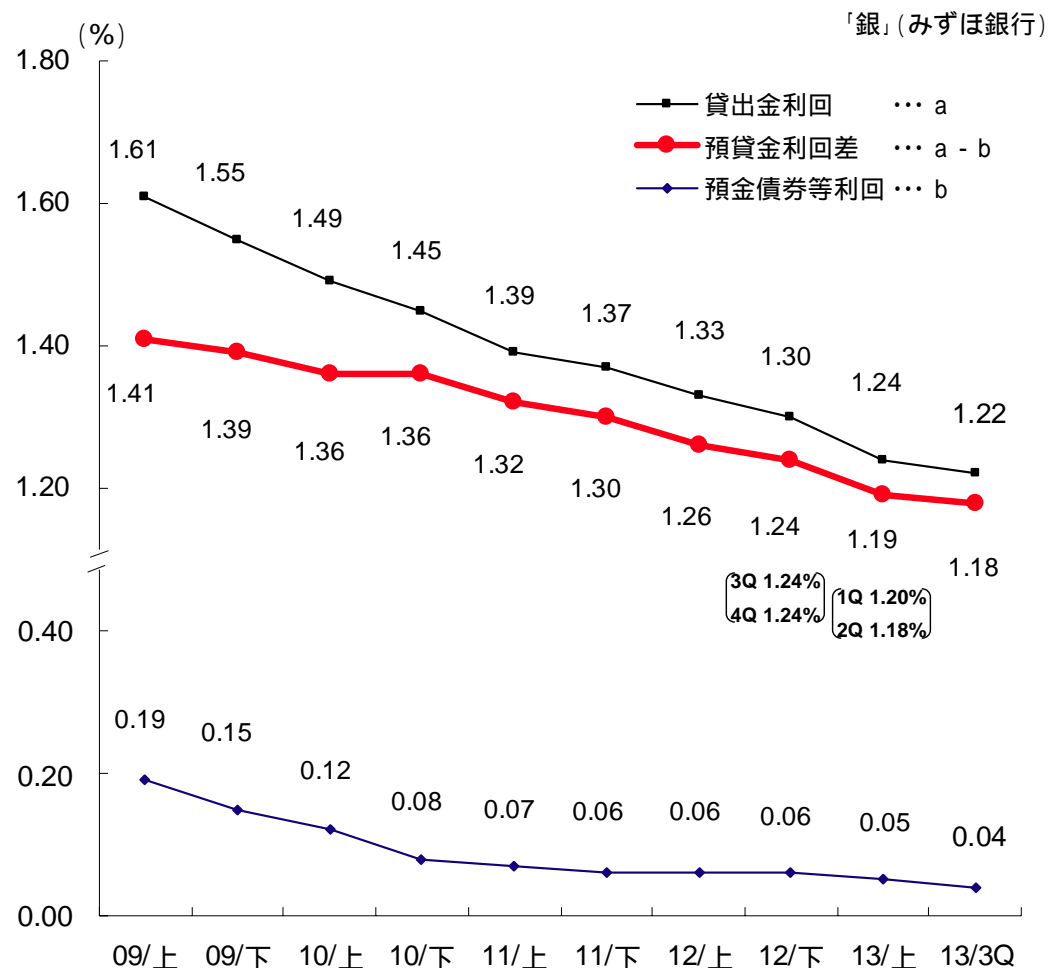
- 国内貸出は政府等向け貸出控除後で13/上比横ばい
- 海外貸出はアジアを中心に13/上比46億ドルの増加



*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く *2: 「銀・信」(2行合算)、銀行勘定
*3: みずほ銀行の管理会計計数(みずほ中国、旧みずほ銀行第1四半期を含む)

国内預貸金利回差^{*4}

- 国内預貸金利回差は、第2四半期と同水準

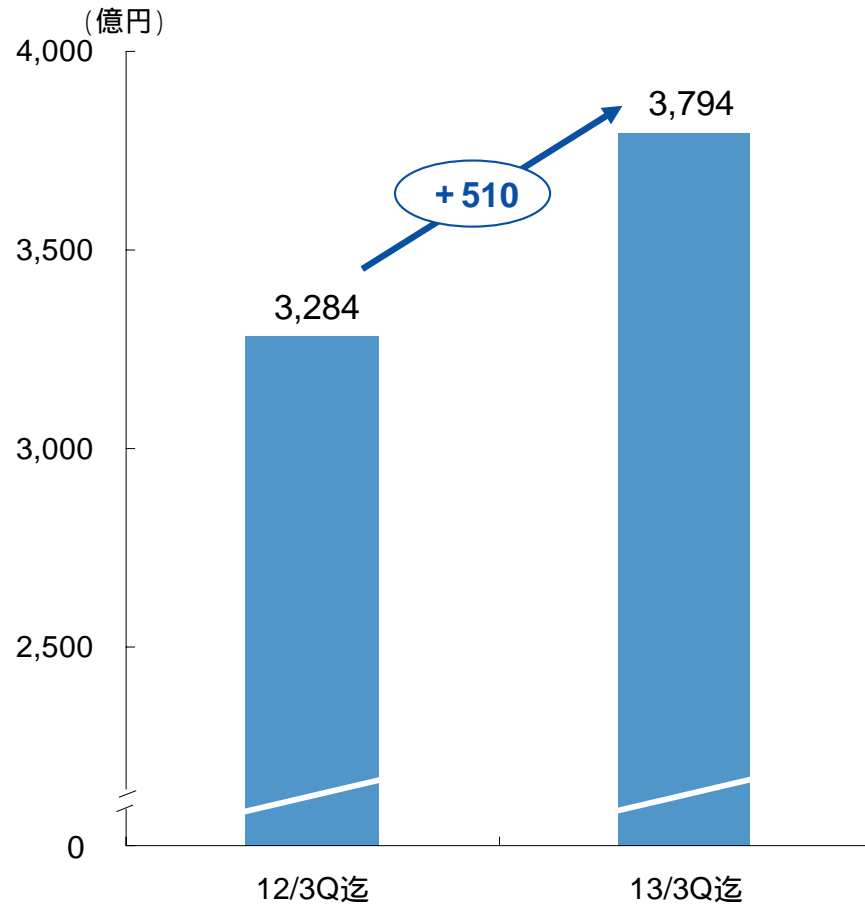


*4: みずほ銀行の国内業務部門(旧みずほ銀行第1四半期を含む)
(株)みずほフィナンシャルグループ向け、預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

非金利収支

非金利収支(顧客部門)

「銀・信」(2行合算)
(管理会計^{*1})



■ 顧客部門の非金利収支は、前年同期比大幅に増加

前年同期比増減内訳(概数)

国内非金利:	+ 250億円
うち投信・保険関連:	+ 130億円
うち決済・外為関連:	+ 20億円
うちソリューション関連:	+ 10億円
うち財管業務 ^{*2} :	+ 60億円
うちその他:	+ 30億円
海外非金利:	+ 260億円

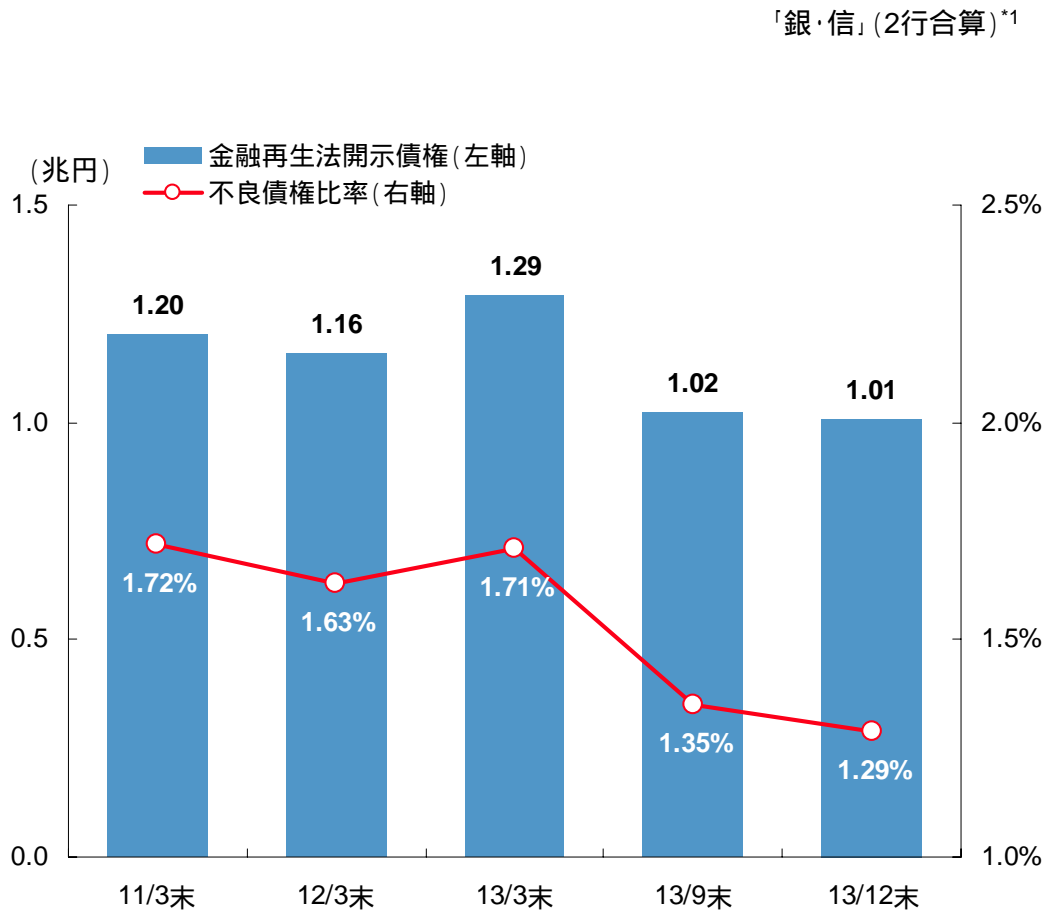
^{*1}: 2013年度に管理会計ルールを変更
12/3Q実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出
(12/3Qにおける影響額は約 190億円)

^{*2}: みずほ信託銀行財管部門

財務の健全性

金融再生法開示債権および不良債権比率

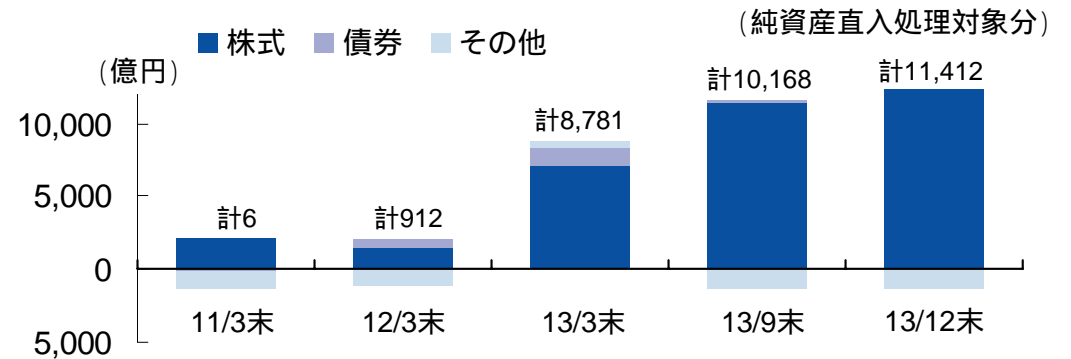
- 開示債権残高は13/9末と同水準
- 不良債権比率は1.29%まで低下



*1: 銀行勘定+信託勘定

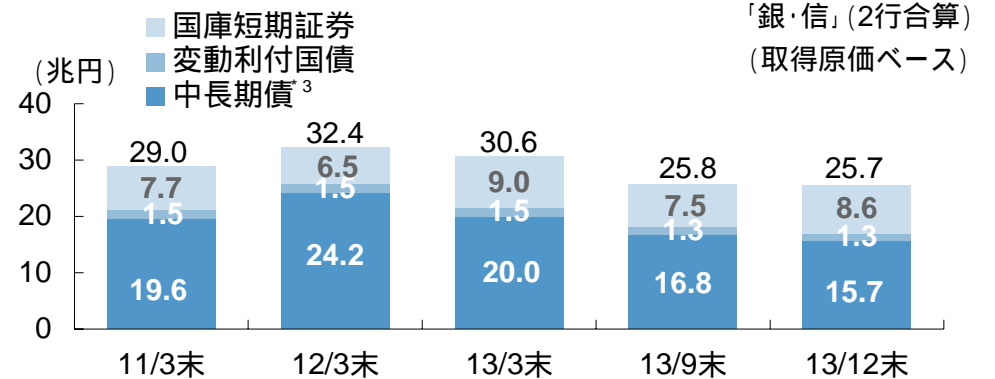
その他有価証券評価差額(連結)

- その他有価証券評価差額は、株価上昇の影響を受け増加



日本国債残高^{*2}

- 日本国債残高、平均残存期間ともに、13/9末比ほぼ横ばい



平均残存期間^{*4}

1.7年	2.2年	2.5年	2.2年	2.3年
------	------	------	------	------

*2: その他有価証券で時価のあるもの *3: 残存期間1年以内のものを含む *4: 除く変動利付国債

2013年度配当予想の修正

- 足許の業績動向等を踏まえ、普通株式1株当たりの年間(期末)配当予想を上方修正(従来予想比 + 50銭)

連結四半期純利益

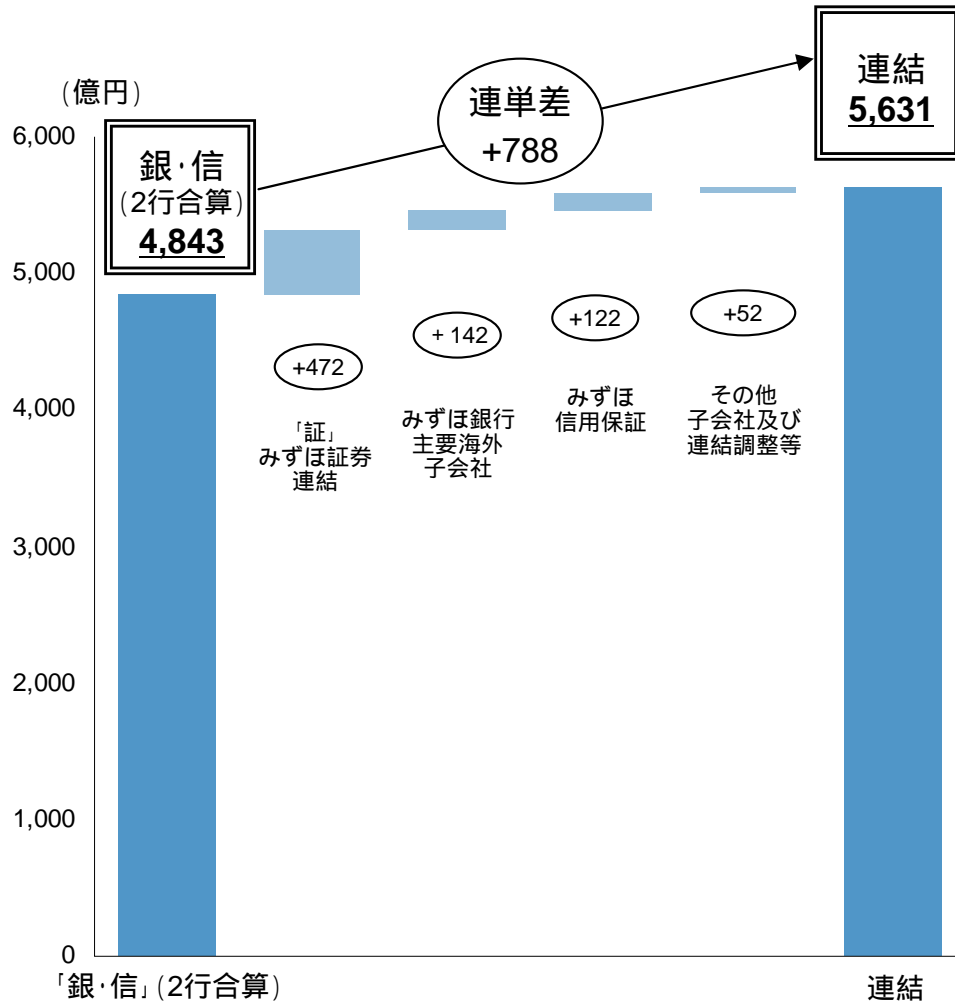
(億円)	2013年度 第3四半期			2013年度 計画	
		前年同期比	年度進捗率		従来予想比
四半期純利益	5,631	+ 1,713	93%	6,000	変更なし

普通株式1株当たり配当(13年度予想)

	中間配当金 (実績)	期末配当金 (予想)	年間配当金 (予想)
修正前	3円00銭	3円00銭	6円00銭
修正後	3円00銭	3円50銭	6円50銭
増減	-	+ 50銭	+ 50銭

(参考)連単差

四半期純利益の連単差(13/3Q迄)



- 連単差^{*1}は788億円と、特殊要因控除後^{*2}では、前年同期比408億円の増加
- 「証」(みずほ証券)の増益等が、連単差の拡大に寄与

*1: 連単差は、連結 - 「銀・信」(2行合算)

*2: 前年度: 株式減損調整による連単差影響 + 29億円程度

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。